



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社京都ホテル 上場取引所 東
コード番号 9723 URL <https://www.kyotohotel.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 法弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井手 章 (TEL) 075(211)5111
四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,369	68.2	△111	—	31	—	19	—
2022年3月期第3四半期	3,191	6.6	△1,495	—	△766	—	△321	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 1.63	円 銭 —
2022年3月期第3四半期	△27.51	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第3四半期	百万円 16,298	百万円 1,051	% 6.5
2022年3月期	16,342	1,052	6.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,051百万円 2022年3月期 1,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当につきましては、現時点で未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症等による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから引き続き未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	12,065,400株	2022年3月期	12,065,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	242株	2022年3月期	201株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	12,065,170株	2022年3月期3Q	12,065,199株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	20,054.79	20,054.79
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	40,000.00	40,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 重要事象等について	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や原油価格高騰に伴う物価の上昇、急激な円安などにより先行きは依然として不透明な状況が続いております。

京都のホテル業界におきましては、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の解除や行政による観光支援策などにより宿泊客の増加や、飲食を伴う宴会の利用が増えつつあり、緩やかな回復傾向にあります。

当社におきましても、10月以降では秋の観光シーズンや行政による観光支援策などにより宿泊客がコロナ禍前に近い状況まで回復いたしました。地元客を中心としたレストラン利用も引き続き回復傾向で推移しております。また、利用制限の影響を最も受けた食事を伴う宴会の制限等も緩和され、宴会利用も回復傾向で推移しており、先のご予約が増加しております。

当社では引き続き、ホテル従業員及び関連スタッフの新型コロナウイルス感染予防対策を徹底して取り組み、お客様の安心安全を第一に、宿泊・飲食などの各ご利用に合わせたガイドラインを作成し、ご案内しております。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高5,369百万円(前年同期比2,177百万円増)、営業損失111百万円(前年同期は営業損失1,495百万円)、経常利益31百万円(前年同期は経常損失766百万円)、四半期純利益19百万円(前年同期は四半期純損失321百万円)となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

(宿泊部門)

ホテルオークラ京都では、春先から個人利用を中心に宿泊客の増加傾向が進んでおりましたが、新型コロナウイルス感染症の第7波の影響により7月頃には予約状況が停滞しました。しかしながら、秋からは旅行支援事業の全国展開や入国制限の一部緩和による外国人観光客の増加により、緩やかに回復しております。

からすま京都ホテルにおいても、10月以降は旅行支援事業の全国展開や修学旅行の取り込みに引き続き注力したこと、また秋の行楽シーズンとの相乗効果により、回復傾向にあります。

この結果、宿泊部門の売上高は1,982百万円(前年同期比978百万円増)となりました。

(宴会部門)

ホテルオークラ京都では、新型コロナウイルス感染症の第7波、第8波の影響によるキャンセルが増えた時期があったものの、規制緩和により、特に10月以降は飲食を伴う宴席の増加や、忘年会、海外からの研修を伴う宴席の開催等により、前年を大きく上回りました。

からすま京都ホテルにおいても、低調な時期はあったものの、宴会件数の増加に伴い回復傾向にあります。

この結果、宴会部門の売上高は1,477百万円(前年同期比706百万円増)となりました。

(レストラン部門)

ホテルオークラ京都では、規制緩和等により座席数や営業時間を拡大いたしました。また、おせち料理の販売強化や価格改定などにより、大幅に売上を改善することができました。

からすま京都ホテルにおいても、特にランチ営業は好調に推移しており、夜もファミリー層を中心に回復傾向にあります。

この結果、レストラン部門の売上高は1,539百万円(前年同期比473百万円増)となりました。

(その他部門)

テナント部門やホテルオークラ京都のフィットネスクラブなどの売上については、堅調に推移しております。

この結果、その他部門の売上高は370百万円(前年同期比20百万円増)となりました。

部門別の売上高及び構成比等は、以下のとおりです。

区分	当第3四半期累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)		対前年同四半期 増減率(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	1,982,097	36.9	+97.4
宴会部門	1,477,839	27.5	+91.6
レストラン部門	1,539,005	28.7	+44.4
その他部門	370,880	6.9	+5.7
合計	5,369,822	100.0	+68.2

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ44百万円減少し、16,298百万円となりました。

負債につきましては、前事業年度末に比べ43百万円減少し、15,246百万円となりました。また、純資産は前事業年度末とほぼ同額の1,051百万円となり、自己資本比率は6.5%となりました。

なお、引き続き厳しい経営環境が続くことが見込まれることから、当事業年度におきましても、必要不可欠なメンテナンス工事を除く設備投資計画はせず、売上等の回復状況により新規設備投資は検討することといたしました。また、金融機関との良好な関係のもと、資金確保を確実に実行いたします。

(3) 重要事象等について

当第3四半期累計期間において当社は、営業損失111百万円を計上しました。前年同期に比して業績は改善傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症による影響により事業環境の不確実性はいまだ存在しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。ただし、当社では、前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した対応策を着実に実行していくことで、当面の資金繰りに懸念はないと判断しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症等による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから現時点で未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226,599	2,428,848
売掛金	287,241	541,234
原材料及び貯蔵品	55,447	94,714
前払費用	44,397	30,483
その他	37,503	29,410
貸倒引当金	△174	△361
流動資産合計	2,651,015	3,124,329
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,253,000	7,800,694
構築物(純額)	17,482	15,790
機械装置及び運搬具(純額)	116,087	109,318
器具及び備品(純額)	220,046	196,525
土地	4,890,314	4,890,314
リース資産(純額)	54,308	31,167
有形固定資産合計	13,551,241	13,043,811
無形固定資産		
ソフトウェア	9,374	11,281
リース資産	27,291	10,270
電話加入権	4,284	4,284
商標権	104	66
無形固定資産合計	41,054	25,902
投資その他の資産		
投資有価証券	10,300	10,300
長期前払費用	20,375	10,997
前払年金費用	1,827	16,258
差入保証金	51,771	51,771
その他	14,630	14,630
投資その他の資産合計	98,904	103,956
固定資産合計	13,691,199	13,173,670
資産合計	16,342,215	16,298,000

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,300	206,293
短期借入金	3,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	448,000	448,000
リース債務	102,888	73,596
未払金	452,379	614,679
未払費用	49,710	122,636
未払法人税等	5,092	3,742
前受金	65,354	53,213
預り金	51,296	66,809
前受収益	42,529	54,302
賞与引当金	29,520	-
その他	37,517	33,536
流動負債合計	4,363,589	2,676,810
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	8,064,000	9,840,000
リース債務	85,294	33,799
長期末払金	151,311	65,346
長期預り保証金	625,072	624,572
繰延税金負債	630	5,609
固定負債合計	10,926,309	12,569,327
負債合計	15,289,898	15,246,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
その他資本剰余金	1,579,469	1,559,414
資本剰余金合計	1,604,469	1,584,414
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△651,999	△632,372
利益剰余金合計	△651,999	△632,372
自己株式	△152	△180
株主資本合計	1,052,316	1,051,861
純資産合計	1,052,316	1,051,861
負債純資産合計	16,342,215	16,298,000

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	3,191,977	5,369,822
売上原価	611,106	952,492
売上総利益	2,580,871	4,417,330
販売費及び一般管理費	4,076,391	4,528,684
営業損失(△)	△1,495,519	△111,353
営業外収益		
補助金収入	855,535	260,637
受取手数料	2,149	2,216
基地局設置手数料	2,399	2,399
受取保険金	2,837	1,047
その他	3,803	6,230
営業外収益合計	866,726	272,531
営業外費用		
支払利息	124,136	120,456
支払手数料	7,228	7,228
その他	6,076	1,791
営業外費用合計	137,440	129,475
経常利益又は経常損失(△)	△766,233	31,702
特別利益		
固定資産売却益	453,761	-
特別利益合計	453,761	-
特別損失		
固定資産除却損	5,384	3,353
特別損失合計	5,384	3,353
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△317,856	28,349
法人税、住民税及び事業税	3,845	3,743
法人税等調整額	-	4,978
法人税等合計	3,845	8,721
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△321,701	19,627

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。